



平成19年4月期

中間決算短信（連結）

平成18年12月14日

上場会社名 株式会社飯田産業
コード番号 8880

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 兼井 雅史

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848

決算取締役会開催日 平成18年12月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年10月中間期の連結業績（平成18年5月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	54,962	(11.5)	4,178	(24.4)	3,901	(26.8)
17年10月中間期	49,299	(12.0)	3,358	(△21.2)	3,077	(△24.3)
18年4月期	108,519		7,990		7,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	2,300	(35.9)	73	38	—	—
17年10月中間期	1,693	(△26.3)	54	00	—	—
18年4月期	4,075		129	98	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年10月中間期 -百万円 17年10月中間期 -百万円 18年4月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 31,355,476株 17年10月中間期 31,355,540株 18年4月期 31,355,535株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年10月中間期	97,015		31,776		32.6	1,007	88	
17年10月中間期	88,483		28,300		32.0	902	57	
18年4月期	100,693		30,076		29.9	959	21	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 31,355,476株 17年10月中間期 31,355,540株 18年4月期 31,355,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年10月中間期	△1,590	477	△729	△729	15,188			
17年10月中間期	△7,569	△3,042	8,538	15,463				
18年4月期	△14,132	△3,807	17,427	17,031				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	134,017		12,051		6,385	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円63銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び販売、不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

また、平成18年9月に連結子会社として株式会社飯田産業九州を設立し、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

[リゾート事業]

当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

[その他事業]

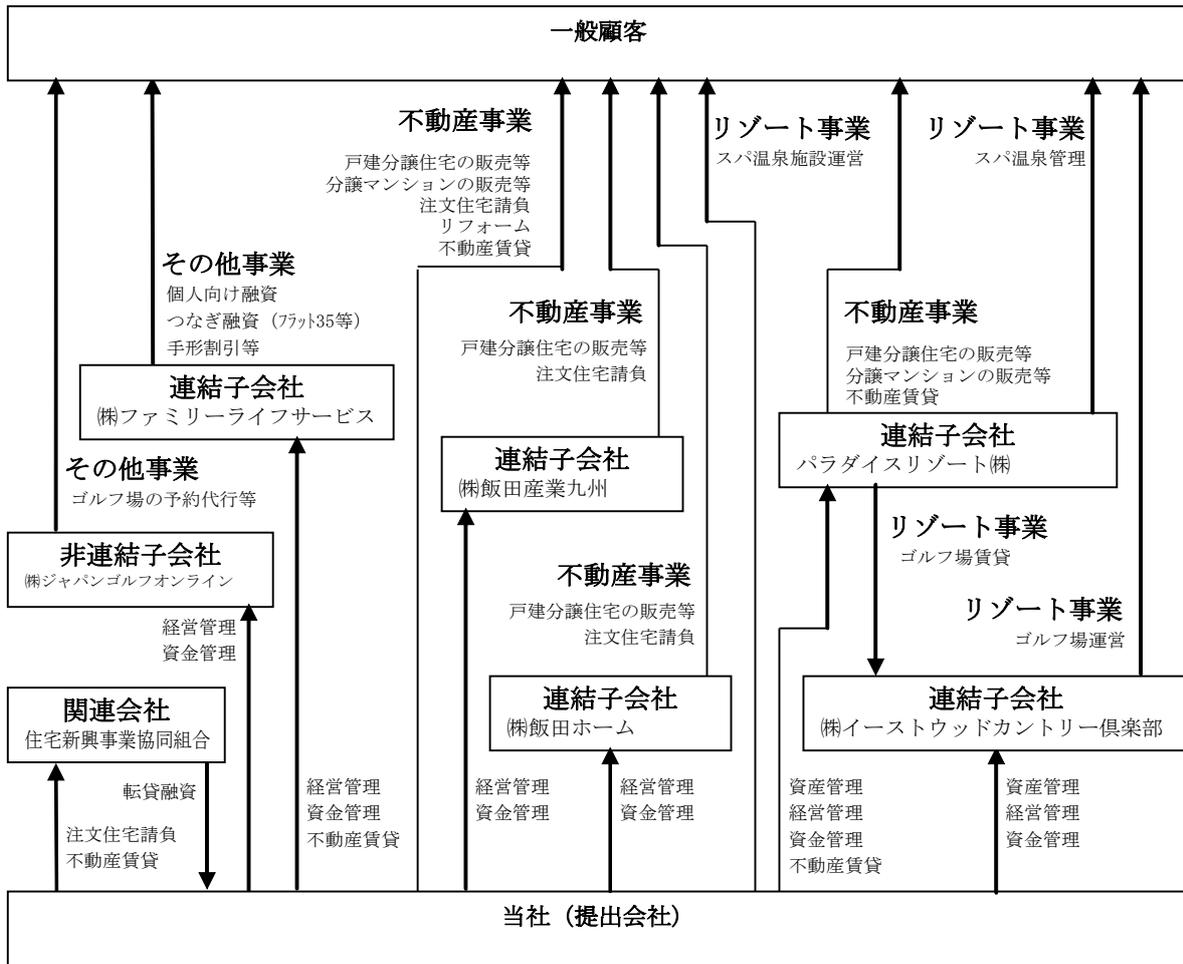
当社グループは、不動産事業に関連する事業の一環として、以下の事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の貸付、融資の斡旋及び保証並びに手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和52年の創業以来一貫して、「他社差別化戦略」と「特化戦略」を実践してきており、不動産事業は当社グループを支える「大きく太い柱」となっております。

まず、「他社差別化戦略」に関しては、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践してきております。

次に「特化戦略」については、マーケットを東京・神奈川・埼玉・千葉・栃木の首都圏を中心として更に深耕を進めるとともに、首都圏以外の地域に対しては100万商圏をターゲットに絞って展開し（京阪神地方に対して連結子会社である株式会社飯田ホームを通じて、九州地方に対しては連結子会社である株式会社飯田産業九州を通じて展開するとともに、静岡県に出店しております。）、分譲住宅事業、とりわけ戸建分譲住宅事業に特化して人・物・金の経営資源を集中的に投入し、地域密着のホームビルダーとして事業を拡大してまいりました。

また、当社は、株主・投資家の皆様に対して積極的に情報開示を行うことを通じて、株主・投資家の皆様によりご理解とご共感をいただけるように開かれた経営を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%をめどに株主への利益還元をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づいて、1株につき20円とさせていただくことといたしました。なお、年間配当金は期末配当金20円と合わせて40円とさせていただくことを予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人株主の増加、株式の流動性向上は重要な課題であり、投資単位の引き下げはその有効な対策の一つと考えております。当社は、株価水準の動向や株主の構成を考慮しつつ、投資単位の引き下げについて継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	平成17年10月期	平成18年10月期	平成18年4月期
売上高経常利益率	10%以上	6.2%	7.1%	6.8%
株主資本当期純利益率	20%以上	6.3%	7.5%	14.3%
株主資本比率	50%以上	32.0%	32.6%	29.9%

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年4月期から中期経営計画（平成17年4月期から平成21年4月期までの5期）をスタートさせております。この中期経営計画において、平成21年4月期の連結業績目標を、売上高1,800億円、経常利益180億円と定めております。

新中期経営計画の戦略の柱は、以下のとおりです。

①分譲住宅事業の一層の業容拡大

戸建分譲住宅、分譲マンション事業の更なる業容拡大を目指します。

イ. 「独自の特長を持つトータルシステム」

当社は長年の経験を通じて、土地仕入から開発、設計、施工、販売、アフターケアまで一貫した自社住宅供給システムを創りあげました。

このシステムは、個々のプロセスが優れているだけでなく、それぞれのプロセスが相互に連携して「より良質で安価な住宅」の供給を可能にし、他社の追随を許しません。今後ともこの総合力の向上を目指してまいります。

ロ. 「技術研究開発力」

特許等の技術の保有が少ない建売住宅業界にあって、当社は特許を含む独自の技術を数多く保有しております。

当社が開発した I. D. S-Ⅲ型工法は、住宅性能表示制度において、耐震性・耐風性・耐久性（劣化対策・維持管理対策）・ホルムアルデヒド発散対策で最高等級を取得するなど高品質・高性能を実現し、加えて、実働49日という工期短縮によって低コストを実現し、乾燥・集成材の使用と大工の技能に左右されない均質的な施工によりアフタークレームの減少も達成しております。

開発が完了し現在供給されている I. D. S-V型工法は、I. D. S-Ⅲ型工法のよさをそのままに、さらにライフスタイルや家族構成の変化等に合わせた間取変更の容易性・柔軟性を備えた「S I（スケルトンインフィル）住宅」対応の工法であります。

今後とも商品化など時代のニーズを先取りした商品の開発を行ってまいります。

ハ. 「豊富な資金と短期回収力」

有利な土地仕入交渉等と年2回転以上（開発を伴わない場合）の資金の短期回転を実現して、今後一層の向上を目指します。

ニ. 「地域に密着した店舗展開」

首都圏市場をはじめとして当社の未開拓地域は、まだまだ多く残っております。また当社独自の特長を持つトータルシステムおよび技術・ノウハウに裏付けられた商品の優秀さによって、当社は強い競争力を備えており、当社は地域の顧客や不動産業者のニーズを的確にとらえた地元密着のホームビルダーとして、未開拓地域への積極的な店舗展開を通じて、営業基盤の更なる強化を達成してまいります。

②その他の事業展開

分譲住宅部門に加えて、当社事業の柱に育てていくことを目指して、リゾート事業およびリフォーム事業を推進してまいります。

イ. リゾート事業

平成14年7月に、リゾート事業の一環としてゴルフ事業をスタートさせておりますが、平成16年12月には、リゾート事業の拡充を目指し、神奈川県江の島に「江の島アイランドスパ」を開業させており、リゾート事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

ロ. リフォーム事業

住宅の性能が向上し寿命が長くなっていくにともない、既存の住宅だけでなく、今後は維持管理の重要性が増してまいります。当社は、不動産事業の一環として住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指して、東京都東小金井にリフォームセンターを常設し、リフォーム事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

③各事業間のシナジー効果

各事業の展開にあたっては、各事業間のシナジー効果を最大限に引き出すことを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくにともない、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、テロの不安や原油価格の高止まりなどの国際レベルの不安要素も依然として解消されない中において、企業収益の改善が進み、企業の設備投資の伸びが高まる一方で、第2四半期以降は天候の影響などもあって個人消費の伸びの低下などもありましたが、外需に支えられたことにより、全体的には成長基調にあって、政府によるデフレ脱却宣言が待たれる状況でありました。

このような環境の中、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、木材・石油などの原材料の原価が上昇する傾向にありながら企業努力によりコストアップを抑えたものの、競争の激化が続いている事により、土地の仕入価格の上昇分を全面的に販売価格に転嫁出来ない状況でした。

この結果、当中間期の売上高は54,962百万円、経常利益は3,901百万円、中間純利益は2,300百万円となりました。

なお、前中間期との比較では、売上高は11.5%増加し、経常利益は26.8%増加し、中間純利益においても35.9%の増益となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転効率の更なる向上、販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成18年10月期)	54,962百万円	3,901百万円	2,300百万円
前中間期 (平成17年10月期)	49,299百万円	3,077百万円	1,693百万円
増減率 %	11.5%	26.8%	35.9%

事業種類毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当中間期においては、競争の激化が続いている事により、土地の仕入価格の上昇分を全面的に販売価格に転嫁出来ない状況でした。

この結果当中間期においては、売上高は52,816百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって異なっております。

分譲マンション事業の当中間期の売上高は、1,059百万円となりました。

ハ. その他

請負工事については217百万円、不動産賃貸については117百万円、その他不動産収入については109百万円となりました。

[リゾート事業]

ゴルフ事業の当中間期の売上高は、194百万円、スパ温泉事業の当中間期の売上高は257百万円となりました。

[その他事業]

貸金業他の当中間期の売上高は、188百万円となりました。

(2) 通期の見通し

経済環境は、テロ・原油価格をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においてはインフレへの転換による生産資材や消費者物価の上昇、金利の上昇など不安定な部分も見込まれること、また米国経済や中国経済の動向によっては若干の外需の減速が見込まれ、輸出や企業の設備投資への影響も予測されるなど不透明な部分もありますが、雇用環境・所得環境は持続的に改善し、個人消費も着実に回復して、全体としては堅調に推移していき、政府によるデフレ脱却宣言も見込まれるものと判断します。

不動産事業においては、経済の成長がこのまま推移していけば、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが可能になると予測し、住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

今期の通期の連結業績の見通しについては、売上高1,340億円、経常利益120億円、当期純利益63億円を予想しております。

(注) なお、通期の連結業績見通しについては、その達成に向けて全力を尽くしてまいるのは当然のことではありますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により、変動する可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比較して274百万円減少し、15,188百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前年同期と比較して5,978百万円減少し、1,590百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、477百万円となりました（前年同期は3,042百万円の資金の使用）。これは主に子会社株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、729百万円となりました（前年同期は8,538百万円の資金の獲得）。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成18年4月期
株主資本比率 (%)	32.0	32.6	29.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.4	60.3	62.1
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年10月期、平成18年4月期及び平成18年10月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		17,201,556		16,932,743		18,869,667		
2		96,142		13,282		95,878		
3		1,236,819		848,724		1,155,255		
4		1,280,557		2,059,680		1,872,792		
5	※2	45,122,173		56,475,907		53,999,245		
6		946,429		1,007,394		1,592,586		
		65,883,679	74.5	77,337,733	79.7	77,585,426	77.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※2	8,742,992		8,677,445		10,842,066		
(2)	※2	8,127,717		7,159,599		8,627,974		
(3)		3,570,890	20,441,600	1,425,429	17,262,474	1,417,106	20,887,146	
		307,989		257,654		281,800		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1)		1,178,733		1,364,122		1,192,985		
(2)		709,460		830,848		782,936		
		△37,665	1,850,529	△37,660	2,157,310	△37,255	1,938,666	
		22,600,119	25.5	19,677,439	20.3	23,107,614	22.9	
		88,483,798	100.0	97,015,172	100.0	100,693,040	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形、買掛金 及び営業未払金		13,723,525		11,585,095		13,799,204	
2 短期借入金	※2 ※3	27,628,208		38,723,112		35,948,756	
3 1年内償還予定 社債		300,000		300,000		300,000	
4 未払法人税等		1,489,511		1,727,072		2,145,920	
5 その他		1,689,925		2,014,291		1,840,978	
流動負債合計		44,831,170	50.6	54,349,571	56.0	54,034,860	53.6
II 固定負債							
1 社債		2,700,000		2,400,000		2,550,000	
2 長期借入金	※2 ※3	9,347,560		7,486,336		10,698,004	
3 退職給付引当金		328,102		334,489		332,672	
4 役員退職引当金		592,200		623,900		607,100	
5 その他		636,143		44,476		682,863	
固定負債合計		13,604,005	15.4	10,889,202	11.2	14,870,640	14.8
負債合計		58,435,176	66.0	65,238,773	67.2	68,905,500	68.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,747,926	2.0	—	—	1,711,149	1.7
(資本の部)							
I 資本金		1,130,500	1.3	—	—	1,130,500	1.1
II 資本剰余金		872,668	1.0	—	—	872,668	0.9
III 利益剰余金		25,934,295	29.3	—	—	27,689,620	27.5
IV その他有価証券評価 差額金		246,634	0.3	—	—	255,085	0.3
V 為替換算調整勘定		117,071	0.1	—	—	129,112	0.1
VI 自己株式		△474	△0.0	—	—	△595	△0.0
資本合計		28,300,695	32.0	—	—	30,076,390	29.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,483,798	100.0	—	—	100,693,040	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,130,500	1.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	872,668	0.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	29,381,695	30.3	—	—
4 自己株式		—	—	△595	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,384,268	32.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	218,422	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	218,422	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	173,708	0.2	—	—
純資産合計		—	—	31,776,399	32.8	—	—
負債純資産合計		—	—	97,015,172	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		49,299,965	100.0		54,962,214	100.0		108,519,431	100.0	
II 売上原価			40,998,094	83.2		45,661,429	83.1		90,138,081	83.1	
売上総利益			8,301,871	16.8		9,300,784	16.9		18,381,349	16.9	
III 販売費及び一般 管理費			4,943,669	10.0		5,122,439	9.3		10,390,455	9.6	
営業利益			3,358,201	6.8		4,178,345	7.6		7,990,894	7.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			436			3,153			1,156		
2 受取配当金			14,019			15,498			18,841		
3 その他			17,555	32,010	0.0	21,894	40,546	0.1	42,039	62,036	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			192,839			201,768			364,504		
2 社債利息			19,845			18,645			39,480		
3 融資手数料			80,000			80,000			201,900		
4 その他			20,351	313,036	0.6	16,950	317,363	0.6	32,791	638,675	0.6
経常利益				3,077,175	6.2		3,901,527	7.1		7,414,255	6.8
VI 特別利益											
子会社株式売却益				—	—		65,633	65,633	0.1	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益				3,077,175	6.2		3,967,161	7.2		7,414,255	6.8
法人税、住民税 及び事業税			1,440,311			1,694,811			3,479,880		
法人税等調整額			△17,942	1,422,369	2.9	△40,326	1,654,485	3.0	△47,369	3,432,511	3.0
少数株主利益又は 損失(△)			△38,353	0.1		11,715	0.0		△93,851		
中間 (当期) 純利益			1,693,159	3.4		2,300,960	4.2		4,075,595	3.8	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			872,668		872,668
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			872,668		872,668
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,868,246		24,868,246
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,693,159	1,693,159	4,075,595	4,075,595
III 利益剰余金減少高					
配当金		627,110	627,110	1,254,221	1,254,221
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			25,934,295		27,689,620

中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△627,109		△627,109
中間純利益			2,300,960		2,300,960
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,692,075	—	1,692,075
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,130,500	872,668	29,381,695	△595	31,384,268

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△627,109
中間純利益					2,300,960
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△1,703,215
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,663	△129,112	△165,775	△1,537,440	△11,140
平成18年10月31日 残高 (千円)	218,422	—	218,422	173,708	31,776,399

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,077,175	3,967,161	7,414,255
2 減価償却費		283,602	230,096	577,674
3 引当金の増加額		30,918	19,021	49,978
4 受取利息及び受取配当金		△14,455	△18,651	△19,997
5 支払利息及び社債利息		212,684	220,413	403,984
6 子会社株式売却益		—	△65,633	—
7 売掛債権の減少額 (△増加額)		△13,219	2,438	△12,225
8 商業手形の減少額 (△増加額)		△398,421	306,530	△316,857
9 営業貸付金及び営業未収金の増加額		△968,993	△91,922	△1,566,229
10 たな卸資産の増加額		△9,632,226	△2,498,866	△18,509,030
11 前渡金の減少額 (△増加額)		52,855	168,446	△65,277
12 前払費用の減少額 (△増加額)		—	147,712	△303,312
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		878,137	△2,134,162	952,640
14 前受金の増加額		99,488	242,318	131,705
15 その他		37,764	228,509	△116,819
小計		△6,354,689	723,413	△11,379,509
16 利息及び配当金の受取額		14,540	17,946	20,388
17 利息の支払額		△242,250	△218,441	△427,578
18 法人税等の支払額		△987,180	△2,113,573	△2,346,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,569,580	△1,590,655	△14,132,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,373,522	△1,546,631	△1,830,626
2 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,458,512	1,640,631	1,815,610
3 投資有価証券の取得による支出		△293,852	△7,963	△293,752
4 有形固定資産の取得による支出		△1,598,452	△204,305	△2,398,028
5 有形固定資産の売却による収入		—	4,095	152,743
6 無形固定資産の取得による支出		△5,639	△3,621	△11,849
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△1,213,758	—	△1,213,758
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	614,040	—
9 その他		△15,594	△18,887	△27,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,042,307	477,356	△3,807,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		5,150,455	32,060	12,970,727
2 長期借入れによる収入		4,250,000	1,754,000	6,329,988
3 長期借入金の返済による支出		△234,496	△1,738,637	△468,992
4 社債の償還による支出		—	△150,000	△150,000
5 自己株式取得による支出		—	—	△121
6 配当金の支払額		△627,110	△627,109	△1,254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,538,848	△729,686	17,427,381
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,808	—	12,437
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,068,229	△1,842,985	△500,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,531,611	17,031,443	17,531,611
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	15,463,382	15,188,458	17,031,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当中間連結会計期間において、株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム ㈱飯田産業九州</p> <p>上記のうち、㈱飯田産業九州は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Guam Resorts Inc. の決算日は、12月31日であります。 中間連結決算日現在で、中間連結決算日に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、「江の島アイランドスパ」で使用している資産及びGuam Resorts Inc. が保有している資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、下記のi)～iii)については、定額法によっております。 i) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品 iii) Guam Resorts Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,602,690千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正の伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
—————	—————	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は18,422千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,499,976千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,002,933千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,562,245千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,159,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,623,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,783,728</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が3,655,238千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,365,022千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,462,582</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	建物及び構築物	5,159,801千円	土地	2,623,926	計	7,783,728	短期借入金	3,365,022千円	長期借入金	5,097,560	計	8,462,582	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,437,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,462,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,900,402</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,485,250千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,548,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,704,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,252,560</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,316,860千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円です。</p>	建物及び構築物	5,437,627千円	土地	2,462,774	計	7,900,402	短期借入金	3,548,112千円	長期借入金	6,704,448	計	10,252,560	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,462,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,048,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円です。</p>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086
建物及び構築物	5,159,801千円																																					
土地	2,623,926																																					
計	7,783,728																																					
短期借入金	3,365,022千円																																					
長期借入金	5,097,560																																					
計	8,462,582																																					
建物及び構築物	5,437,627千円																																					
土地	2,462,774																																					
計	7,900,402																																					
短期借入金	3,548,112千円																																					
長期借入金	6,704,448																																					
計	10,252,560																																					
建物及び構築物	5,509,307千円																																					
土地	2,462,774																																					
計	7,972,082																																					
短期借入金	3,145,082千円																																					
長期借入金	6,048,004																																					
計	9,193,086																																					
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td>26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,244,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,756,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,041,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,959,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,974,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																					
借入実行残高	19,244,000																																					
借入未実行残高	6,756,000																																					
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																					
借入実行残高	29,041,000																																					
借入未実行残高	5,959,000																																					
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																					
借入実行残高	27,974,000																																					
借入未実行残高	5,026,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,316,102千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>989,159</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>762,628</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>377,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>14,800</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,316,102千円	従業員給料手当	989,159	支払手数料	762,628	租税公課	377,550	退職給付引当金繰入額	14,645	役員退職引当金繰入額	14,800	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,145,901千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,031,371</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>966,688</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>381,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>16,800</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,145,901千円	従業員給料手当	1,031,371	支払手数料	966,688	租税公課	381,257	退職給付引当金繰入額	15,202	役員退職引当金繰入額	16,800	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,689,977千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,985,702</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,745,604</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>705,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>29,700</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,689,977千円	従業員給料手当	1,985,702	支払手数料	1,745,604	租税公課	705,294	退職給付引当金繰入額	28,071	役員退職引当金繰入額	29,700
広告宣伝費	1,316,102千円																																					
従業員給料手当	989,159																																					
支払手数料	762,628																																					
租税公課	377,550																																					
退職給付引当金繰入額	14,645																																					
役員退職引当金繰入額	14,800																																					
広告宣伝費	1,145,901千円																																					
従業員給料手当	1,031,371																																					
支払手数料	966,688																																					
租税公課	381,257																																					
退職給付引当金繰入額	15,202																																					
役員退職引当金繰入額	16,800																																					
広告宣伝費	2,689,977千円																																					
従業員給料手当	1,985,702																																					
支払手数料	1,745,604																																					
租税公課	705,294																																					
退職給付引当金繰入額	28,071																																					
役員退職引当金繰入額	29,700																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	627	20	平成18年4月30日	平成18年7月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627	利益剰余金	20	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金 17,201,556千円	現金及び預金 16,932,743千円	現金及び預金 18,869,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,738,174</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,744,284</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,838,223</u>
現金及び現金同等物 <u>15,463,382</u>	現金及び現金同等物 <u>15,188,458</u>	現金及び現金同等物 <u>17,031,443</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 5%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> <td style="text-align: right;">202,355</td> <td style="text-align: right;">224,399</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> <td style="text-align: right;">35,073</td> <td style="text-align: right;">45,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,259</td> <td style="text-align: right;">167,282</td> <td style="text-align: right;">178,541</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計		取得価額相当額	22,044	202,355	224,399	千円	減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857		中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 5%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,159</td> <td style="text-align: right;">227,908</td> <td style="text-align: right;">249,067</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,456</td> <td style="text-align: right;">66,915</td> <td style="text-align: right;">81,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> <td style="text-align: right;">160,993</td> <td style="text-align: right;">167,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計		取得価額相当額	21,159	227,908	249,067	千円	減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371		中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 5%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,360</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> <td style="text-align: right;">242,404</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,865</td> <td style="text-align: right;">12,989</td> <td style="text-align: right;">62,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">170,495</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> <td style="text-align: right;">179,549</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		取得価額相当額	220,360	22,044	242,404	千円	減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854		期末残高相当額	170,495	9,054	179,549	
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																																											
取得価額相当額	22,044	202,355	224,399	千円																																																										
減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857																																																											
中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541																																																											
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																																											
取得価額相当額	21,159	227,908	249,067	千円																																																										
減価償却累計額相当額	14,456	66,915	81,371																																																											
中間期末残高相当額	6,703	160,993	167,696																																																											
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																											
取得価額相当額	220,360	22,044	242,404	千円																																																										
減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854																																																											
期末残高相当額	170,495	9,054	179,549																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,541</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,683千円	1年超	145,858	合計	178,541	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,696</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,467千円	1年超	129,228	合計	167,696	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,250千円	1年超	142,299	合計	179,549																																										
1年内	32,683千円																																																													
1年超	145,858																																																													
合計	178,541																																																													
1年内	38,467千円																																																													
1年超	129,228																																																													
合計	167,696																																																													
1年内	37,250千円																																																													
1年超	142,299																																																													
合計	179,549																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,105千円	減価償却費相当額	18,105	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,254千円	減価償却費相当額	19,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,102</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,102千円	減価償却費相当額	35,102																																																
支払リース料	18,105千円																																																													
減価償却費相当額	18,105																																																													
支払リース料	19,254千円																																																													
減価償却費相当額	19,254																																																													
支払リース料	35,102千円																																																													
減価償却費相当額	35,102																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	836,755	415,909

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	316,978

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	428,809	777,205	348,395

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式	561,916

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	851,007	430,161

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	316,978

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,410,100	824,008	65,856	49,299,965	—	49,299,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	6,199	—	9,306	(9,306)	—
計	48,413,208	830,207	65,856	49,309,272	(9,306)	49,299,965
営業費用	44,809,038	1,076,862	65,170	45,951,071	(9,306)	45,941,764
営業利益（△損失）	3,604,169	△246,654	686	3,358,201	—	3,358,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業、その他

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,321,580	452,073	188,559	54,962,214	—	54,962,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976	6,331	—	16,307	(16,307)	—
計	54,331,556	458,405	188,559	54,978,521	(16,307)	54,962,214
営業費用	50,040,801	625,053	134,322	50,800,176	(16,307)	50,783,868
営業利益（△損失）	4,290,755	△166,647	54,237	4,178,345	—	4,178,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業、その他

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益(△損失)	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅及びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 902円57銭	1株当たり純資産額 1,007円88銭	1株当たり純資産額 959円21銭
1株当たり中間純利益 54円00銭	1株当たり中間純利益 73円38銭	1株当たり当期純利益 129円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
中間純利益 1,693,159千円	中間純利益 2,300,960千円	当期純利益 4,075,595千円
普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る中間純利益 1,693,159千円	普通株式に係る中間純利益 2,300,960千円	普通株式に係る当期純利益 4,075,595千円
期中平均株式数 31,355,540株	期中平均株式数 31,355,476株	期中平均株式数 31,355,535株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

① 生産（完成工事）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の生産（完成工事）件数状況は、次のとおりであります。

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	410	544	134	1,017
	神奈川県	282	235	△47	575
	埼玉県	434	454	20	825
	千葉県	336	253	△83	697
	栃木県	84	122	38	197
	静岡県	21	69	48	50
	大阪府	24	29	5	99
	兵庫県	—	36	36	—
	小計	1,591	1,742	151	3,460
分譲マンション (戸数)	東京都	207	32	△175	241
	神奈川県	—	—	—	100
	千葉県	—	—	—	33
	小計	207	32	△175	374
請負工事 (件数)	東京都	8	—	△8	18
	神奈川県	—	—	—	—
	埼玉県	6	3	△3	8
	栃木県	—	—	—	1
	小計	14	3	△11	27
合計		1,812	1,777	△35	3,861

②生産高（完成工事高）

[不動産事業]

地域別・品目別の生産高（完成工事高）状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅	東京都	14,083	18,886	4,803	34,154
	神奈川県	9,793	8,626	△1,167	20,266
	埼玉県	11,358	12,116	757	21,336
	千葉県	9,386	7,764	△1,622	19,876
	栃木県	1,613	2,478	864	3,878
	静岡県	601	1,656	1,054	1,186
	大阪府	680	980	300	2,821
	兵庫県	—	866	866	—
	小計	47,517	53,373	5,856	103,518
分譲マンション	東京都	5,831	1,078	△4,753	6,636
	神奈川県	—	455	455	2,230
	千葉県	—	—	—	729
	小計	5,831	1,533	△4,298	9,596
請負工事	東京都	242	—	△242	441
	神奈川県	2	1	△1	2
	埼玉県	58	34	△24	75
	栃木県	—	—	—	13
	小計	302	36	△266	531
合計		53,651	54,942	1,291	113,646

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(2) 受注の状況

[不動産事業]

地域別・セグメント別の当中間期末受注残高の状況は、次のとおりであります。

	地域	受注残件数	受注残高 (百万円)
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	41	1,417
	神奈川県	44	1,761
	埼玉県	67	1,965
	千葉県	25	741
	栃木県	5	112
	静岡県	5	116
	大阪府	11	322
	兵庫県	6	171
	小計	204	6,610
分譲マンション (戸数)	東京都	317	6,705
	神奈川県	59	1,178
	千葉県	2	40
	小計	378	7,924
請負工事 (件数)	東京都	3	149
	神奈川県	1	16
	埼玉県	2	30
	小計	6	196
合計		588	14,731

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(3) 販売（売上）の状況

① 販売（売上）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の販売（売上）件数の状況は、次のとおりであります。

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	396	551	155	940
	神奈川県	249	241	△8	536
	埼玉県	386	455	69	748
	千葉県	324	270	△54	686
	栃木県	64	109	45	168
	静岡県	21	52	31	49
	大阪府	20	45	25	67
	兵庫県	—	19	19	—
	小計	1,460	1,742	282	3,194
分譲マンション (戸数)	東京都	131	8	△123	241
	神奈川県	—	—	—	100
	千葉県	—	9	9	11
	小計	131	17	△114	352
請負工事 (件数)	東京都	8	—	△8	13
	神奈川県	—	—	—	—
	埼玉県	6	3	△3	8
	栃木県	—	—	—	1
	小計	14	3	△11	22
合計		1,605	1,762	157	3,568

② 販売高（売上高）

[不動産事業]

地域別・品目別の販売高（売上高）の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅	東京都	13,826	18,814	4,988	32,309
	神奈川県	8,739	8,765	26	18,946
	埼玉県	10,216	11,816	1,600	19,403
	千葉県	9,030	8,199	△831	19,441
	栃木県	1,257	2,166	908	3,327
	静岡県	505	1,228	723	1,163
	大阪府	654	1,353	699	1,939
	兵庫県	—	472	472	—
	小計	44,229	52,816	8,586	96,531
分譲マンション	東京都	3,617	411	△3,206	6,636
	神奈川県	—	455	455	2,230
	千葉県	—	193	193	249
	小計	3,617	1,059	△2,557	9,116
請負工事	東京都	242	181	△60	432
	神奈川県	2	1	△0	2
	埼玉県	57	33	△23	75
	栃木県	—	—	—	13
	小計	302	217	△85	523
合計		48,150	54,093	5,943	106,171

上記のほか、以下の不動産事業における販売高（売上高）があります。

賃貸収入 117百万円

その他の不動産収入 109百万円

[リゾート事業]	
販売高（売上高）	452百万円
[その他事業]	
販売高（売上高）	188百万円



平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月14日

上場会社名 株式会社飯田産業 上場取引所 東
 コード番号 8880 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 兼井 雅史
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848
 決算取締役会開催日 平成18年12月14日 配当支払開始日 平成19年 1月15日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年10月中間期の業績 (平成18年 5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	52,606	(10.1)	4,144	(16.1)	3,914	(18.1)
17年10月中間期	47,774	(9.2)	3,569	(△16.4)	3,314	(△19.2)
18年 4月期	104,737		8,364		7,842	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	2,302	(21.4)	73	43
17年10月中間期	1,896	(△18.9)	60	49
18年 4月期	4,434		141	44

(注) ①期中平均株式数 18年10月中間期 31,355,476株 17年10月中間期 31,355,540株 18年 4月期 31,355,535株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	92,067	32,601	35.4	1,039	73
17年10月中間期	82,362	29,055	35.3	926	63
18年 4月期	92,386	30,974	33.5	987	85

(注) ①期末発行済株式数 18年10月中間期 31,355,476株 17年10月中間期 31,355,540株 18年 4月期 31,355,476株
 ②期末自己株式数 18年10月中間期 524株 17年10月中間期 460株 18年 4月期 524株

2. 平成19年 4月期の業績予想 (平成18年 5月 1日～平成19年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	126,500	11,700	6,542

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 208円 64銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年 4月期	—	20.0	—	20.0	—	40.0
19年 4月期 (実績)	—	20.0	—	—	—	40.0
19年 4月期 (予想)	—	—	—	20.0	—	

(注) 19年4月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,999,494		16,745,660		18,345,915	
2 売掛金		—		5,225		1,012	
3 たな卸資産	※2	43,878,091		52,737,816		51,146,821	
4 その他	※5	3,902,835		4,267,626		4,829,936	
流動資産合計		64,780,421	78.6	73,756,329	80.1	74,323,686	80.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	5,168,920		6,799,480		6,887,892	
(2) 土地	※2	5,454,104		5,932,861		5,932,861	
(3) その他	※2	2,808,381		1,229,204		1,017,866	
有形固定資産合計		13,431,406		13,961,546		13,838,620	
2 無形固定資産		194,370		245,123		180,820	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,153,733		1,094,184		1,167,985	
(2) 関係会社株式		2,221,117		2,311,117		2,221,117	
(3) その他		617,815		736,426		690,494	
貸倒引当金		△36,855		△36,815		△36,410	
投資その他の資産 合計		3,955,811		4,104,912		4,043,187	
固定資産合計		17,581,588	21.4	18,311,582	19.9	18,062,629	19.6
資産合計		82,362,009	100.0	92,067,911	100.0	92,386,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		7,125,925		5,781,317		6,298,999		
2 営業未払金		6,573,331		5,526,205		7,167,103		
3 短期借入金	※2 ※3	26,027,000		31,535,000		32,302,000		
4 1年内償還予定 社債		300,000		300,000		300,000		
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	468,992		3,608,992		845,992		
6 未払法人税等		1,482,365		1,682,637		2,116,311		
7 その他	※5	1,395,615		1,844,736		1,500,745		
流動負債合計		43,373,229	52.7	50,278,888	54.6	50,531,152	54.7	
II 固定負債								
1 社債		2,700,000		2,400,000		2,550,000		
2 長期借入金	※2 ※3	6,304,690		5,821,698		7,383,194		
3 退職給付引当金		327,227		333,322		331,506		
4 役員退職引当金		592,200		623,900		607,100		
5 その他		9,523		8,948		8,902		
固定負債合計		9,933,640	12.0	9,187,868	10.0	10,880,702	11.8	
負債合計		53,306,870	64.7	59,466,756	64.6	61,411,854	66.5	
(資本の部)								
I 資本金		1,130,500	1.4	—	—	1,130,500	1.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		872,668		—		872,668		
資本剰余金合計		872,668	1.1	—	—	872,668	0.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		172,212		—		172,212		
2 任意積立金		3,009,712		—		3,009,712		
3 中間(当期) 未処分利益		23,623,887		—		25,534,877		
利益剰余金合計		26,805,811	32.5	—	—	28,716,801	31.1	
IV その他有価証券 評価差額金		246,634	0.3	—	—	255,085	0.3	
V 自己株式		△474	△0.0	—	—	△595	△0.0	
資本合計		29,055,139	35.3	—	—	30,974,460	33.5	
負債・資本合計		82,362,009	100.0	—	—	92,386,315	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,130,500	1.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	872,668	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	872,668	1.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	172,212	—	—	—
(2) その他の利益準備金							
特別償却準備金		—	—	4,158	—	—	—
別途積立金		—	—	3,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	27,215,613	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	30,391,983	33.0	—	—
4 自己株式		—	—	△595	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	32,394,556	35.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	206,598	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	206,598	0.2	—	—
純資産合計		—	—	32,601,155	35.4	—	—
負債純資産合計		—	—	92,067,911	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		47,774,214	100.0	52,606,219	100.0	104,737,625	100.0
II 売上原価		39,841,355	83.4	43,860,498	83.4	87,374,905	83.4
売上総利益		7,932,859	16.6	8,745,721	16.6	17,362,720	16.6
III 販売費及び一般 管理費		4,362,895	9.1	4,601,284	8.7	8,998,019	8.6
営業利益		3,569,963	7.5	4,144,436	7.9	8,364,700	8.0
IV 営業外収益	※1	41,268	0.1	59,971	0.1	79,207	0.1
V 営業外費用	※2	296,240	0.6	290,237	0.6	601,694	0.6
経常利益		3,314,990	7.0	3,914,170	7.4	7,842,213	7.5
税引前中間 (当期) 純利益		3,314,990	7.0	3,914,170	7.4	7,842,213	7.5
法人税、住民税 及び事業税		1,435,796		1,651,472		3,452,457	
法人税等調整額		△17,541	3.0	△39,593	3.0	△45,080	3.3
中間 (当期) 純利益		1,896,735	4.0	2,302,291	4.4	4,434,837	4.2
前期繰越利益		21,727,151		—		21,727,151	
中間配当額		—		—		627,110	
中間 (当期) 未処分利益		23,623,887		—		25,534,877	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 （注1）					△5,554		5,554	—		—
剰余金の配当（注2）							△627,109	△627,109		△627,109
中間純利益							2,302,291	2,302,291		2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△5,554	—	1,680,735	1,675,181	—	1,675,181
平成18年10月31日 残高	1,130,500	872,668	872,668	172,212	4,158	3,000,000	27,215,613	30,391,983	△595	32,394,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日 残高	255,085	255,085	30,974,460
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 （注1）			—
剰余金の配当（注2）			△627,109
中間純利益			2,302,291
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△48,486	△48,486	△48,486
中間会計期間中の変動額 合計	△48,486	△48,486	1,626,694
平成18年10月31日 残高	206,598	206,598	32,601,155

（注1） 平成18年7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額1,851千円であります。

（注2） 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドSPA」で使用している資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドSPA」の構築物、機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドSPA」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,601,155千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,412,158千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,030,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>235,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,756,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022,156</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が293,425千円、販売用不動産(土地)が771,511千円及び仕掛販売用不動産(土地)が2,590,301千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,832,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,304,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,605,682</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	建物	4,030,741千円	構築物	235,275	土地	1,756,138	計	6,022,156	短期借入金	2,832,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,304,690	計	6,605,682	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,256千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,911,039千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>650,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,594,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,156,385</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が104,659千円、販売用不動産(土地)が175,680千円及び仕掛販売用不動産(土地)が3,712,772千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,229,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>608,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,167,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,005,690</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)3,576,247千円、仕掛販売用不動産(土地)17,740,613千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は、短期借入金22,173,000千円、長期借入金354,000千円であります。</p>	建物	3,911,039千円	構築物	650,358	土地	1,594,987	計	6,156,385	短期借入金	1,229,000千円	1年内返済予定長期借入金	608,992	長期借入金	5,167,698	計	7,005,690	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,371,750千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,967,443千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>660,563</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,594,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,222,994</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が430,920千円、販売用不動産(土地)が699,656千円、仕掛販売用不動産(土地)が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,217,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>845,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,383,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,446,186</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)3,900,198千円、仕掛販売用不動産(土地)17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186
建物	4,030,741千円																																																	
構築物	235,275																																																	
土地	1,756,138																																																	
計	6,022,156																																																	
短期借入金	2,832,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																	
長期借入金	3,304,690																																																	
計	6,605,682																																																	
建物	3,911,039千円																																																	
構築物	650,358																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,156,385																																																	
短期借入金	1,229,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	608,992																																																	
長期借入金	5,167,698																																																	
計	7,005,690																																																	
建物	3,967,443千円																																																	
構築物	660,563																																																	
土地	1,594,987																																																	
計	6,222,994																																																	
短期借入金	1,217,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	845,992																																																	
長期借入金	4,383,194																																																	
計	6,446,186																																																	
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td>26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,244,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,756,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>35,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,041,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,959,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円	借入実行残高	29,041,000	借入未実行残高	5,959,000	<p>※3 同左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約</td> <td>33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,974,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																	
借入実行残高	19,244,000																																																	
借入未実行残高	6,756,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	35,000,000千円																																																	
借入実行残高	29,041,000																																																	
借入未実行残高	5,959,000																																																	
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																																	
借入実行残高	27,974,000																																																	
借入未実行残高	5,026,000																																																	

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円 (株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 3,246,870千円 (株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,900千円 (株)</p> <p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,912千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 177,074千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,405千円</p> <p>無形固定資産 17,214千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31,088千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 174,763千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,697千円</p> <p>無形固定資産 21,486千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 50,204千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 329,527千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 333,643千円</p> <p>無形固定資産 34,521千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>187,223</td> <td>209,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>33,664</td> <td>44,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>153,559</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,656</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	187,223	209,267	減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448	中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818	1年内	29,656	1年超	135,161	合計	164,818	支払リース料	15,258	減価償却費相当額	15,258	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,159</td> <td>206,854</td> <td>228,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,456</td> <td>61,328</td> <td>75,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,703</td> <td>145,526</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	21,159	206,854	228,013	減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784	中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229	1年内	33,466	1年超	118,762	合計	152,229	支払リース料	16,754	減価償却費相当額	16,754	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>199,306</td> <td>221,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,989</td> <td>46,778</td> <td>59,767</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,054</td> <td>152,527</td> <td>161,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,250</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	199,306	221,350	減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767	中間期末残高相当額	9,054	152,527	161,582	1年内	32,250	1年超	129,332	合計	161,582	支払リース料	30,577	減価償却費相当額	30,577
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	22,044	187,223	209,267																																																																													
減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448																																																																													
中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818																																																																													
1年内	29,656																																																																															
1年超	135,161																																																																															
合計	164,818																																																																															
支払リース料	15,258																																																																															
減価償却費相当額	15,258																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	21,159	206,854	228,013																																																																													
減価償却累計額相当額	14,456	61,328	75,784																																																																													
中間期末残高相当額	6,703	145,526	152,229																																																																													
1年内	33,466																																																																															
1年超	118,762																																																																															
合計	152,229																																																																															
支払リース料	16,754																																																																															
減価償却費相当額	16,754																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																																																													
取得価額相当額	22,044	199,306	221,350																																																																													
減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767																																																																													
中間期末残高相当額	9,054	152,527	161,582																																																																													
1年内	32,250																																																																															
1年超	129,332																																																																															
合計	161,582																																																																															
支払リース料	30,577																																																																															
減価償却費相当額	30,577																																																																															

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成18年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。